



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括 (氏名) 野間 治 TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,843	28.5	783	29.4	799	32.6	625	54.0
29年3月期第2四半期	6,104	11.7	605	11.7	602	10.8	406	17.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 629百万円 (56.2%) 29年3月期第2四半期 403百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	42.95	42.80
29年3月期第2四半期	27.92	27.81

(参考) 持分法投資損益 30年3月期第2四半期 4百万円 29年3月期第2四半期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,784	4,312	55.4
29年3月期	7,285	3,883	53.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,310百万円 29年3月期 3,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	18.00	18.00	18.00	23.00	77.00
30年3月期	22.00	22.00			
30年3月期(予想)			7.40	7.40	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり第3四半期末配当金及び1株当たり期末配当金は株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	10.1	1,700	11.6	1,700	10.2	1,180	11.1	81.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、平成30年3月期通期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期通期の1株当たり当期純利益は243円04銭です。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 1 社 (社名)

ジェイモードエンタープライズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	5,358,300 株	29年3月期	5,355,300 株
30年3月期2Q	496,740 株	29年3月期	500,180 株
30年3月期2Q	4,857,867 株	29年3月期2Q	4,853,812 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の継続的な向上に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、ゆるやかな回復基調となっております。当社グループの事業に影響を及ぼすIT投資については、企業が競争力を高め、働き方改革を目指した業務の効率化や自動化を実現するためには必要不可欠なものであるため、クラウドサービス、データアナリティクスを中心に拡大基調にあります。クラウドサービスにビッグデータやIoT等を加えた新しいITサービス市場（第3のプラットフォーム向けITサービス市場）は、2021年には約3.2兆円の市場規模に大きく拡大することが予測され、中でもクラウド向けITサービスは、2016年～2021年の年間平均成長率41.1%と、特に高い成長を継続するものと予測しています（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム向けITサービス市場予測 2017～2021年」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウド、ビッグデータビジネスの拡大を積極的に行った結果、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）は、順調に推移いたしました。また、AI、IoT、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新技術・分野への積極的な取組みが新たな成長エンジンとなり、大きく伸張いたしました。

これらの業績を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実践し、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みなども継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	7,843,446千円	（前年同四半期比	28.5%増）
営業利益	783,044千円	（前年同四半期比	29.4%増）
経常利益	799,280千円	（前年同四半期比	32.6%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,963千円	（前年同四半期比	54.0%増）

主に高い市場成長率を示すクラウド、ビッグデータビジネスの拡大、およびAI、RPAなどの新技術への積極的な取組みにより、売上高は第2四半期累計として7期連続の増加となり過去最高となりました。また、利益面では、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、事業拡大による増益などにより、労務費等の増加を吸収し、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期累計として6期連続の増加となり、こちらも過去最高となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウド、ビッグデータビジネスの拡大、AI、RPA等の新しい顧客ニーズの高まりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,111,085千円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は472,095千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドビジネスの拡大によるセールスフォース・ドットコム（Salesforce.com）のライセンスの売上が引き続き堅調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は79,862千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は40,915千円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴う基盤系ソリューション、遠隔監視ビジネスなど、ビジネスの高付加価値化を積極的に推進しました。また、前年第3四半期から連結した子会社も大きく寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,780,292千円（前年同四半期比56.5%増）、営業利益は270,578千円（前年同四半期比62.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて498,704千円増加し、7,784,411千円となりました。これは主に、のれんが427,787千円、受取手形及び売掛金が105,616千円減少したものの、現金及び預金が1,096,683千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて70,070千円増加し、3,472,230千円となりました。これは主に、未払費用が145,359千円、1年内返済予定を含む長期借入金が169,996千円それぞれ減少したものの、賞与引当金が223,560千円、未払法人税等が81,195千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて428,634千円増加し、4,312,181千円となりました。これは主に、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（平成29年5月1日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,044	3,609,727
受取手形及び売掛金	2,164,916	2,059,299
仕掛品	58,345	63,627
その他	321,838	359,858
流動資産合計	5,058,144	6,092,512
固定資産		
有形固定資産	405,307	374,941
無形固定資産		
のれん	889,410	461,623
その他	34,511	30,445
無形固定資産合計	923,922	492,068
投資その他の資産		
投資有価証券	213,569	197,691
差入保証金	324,475	314,008
その他	360,288	313,188
投資その他の資産合計	898,332	824,888
固定資産合計	2,227,562	1,691,898
資産合計	7,285,707	7,784,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	599,099	579,344
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	339,992	239,992
未払費用	519,888	374,528
未払法人税等	287,197	368,393
賞与引当金	223,149	446,710
役員賞与引当金	6,200	6,399
工事損失引当金	2,241	-
その他	341,237	470,022
流動負債合計	2,519,006	2,685,391
固定負債		
長期借入金	490,012	420,016
資産除去債務	161,106	157,901
その他	232,034	208,920
固定負債合計	883,153	786,838
負債合計	3,402,160	3,472,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,848	1,019,385
資本剰余金	267,748	278,536
利益剰余金	3,500,496	3,907,966
自己株式	△910,406	△904,145
株主資本合計	3,876,686	4,301,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,164	8,995
その他の包括利益累計額合計	5,164	8,995
新株予約権	1,695	1,442
純資産合計	3,883,547	4,312,181
負債純資産合計	7,285,707	7,784,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,104,342	7,843,446
売上原価	4,746,681	6,122,814
売上総利益	1,357,660	1,720,632
販売費及び一般管理費	752,428	937,588
営業利益	605,231	783,044
営業外収益		
受取利息	7	2,064
受取配当金	8	632
保険配当金	1,399	1
持分法による投資利益	-	4,646
保険解約益	1,295	8,310
その他	1,545	2,879
営業外収益合計	4,258	18,535
営業外費用		
支払利息	2,343	2,295
支払保証料	2,564	-
保険解約損	1,107	-
その他	919	3
営業外費用合計	6,935	2,298
経常利益	602,554	799,280
特別利益		
固定資産売却益	1,862	-
投資有価証券売却益	-	26,100
関係会社株式売却益	-	131,051
特別利益合計	1,862	157,151
特別損失		
固定資産除却損	10,342	-
特別損失合計	10,342	-
税金等調整前四半期純利益	594,074	956,432
法人税、住民税及び事業税	187,544	330,469
四半期純利益	406,530	625,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,530	625,963

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	406,530	625,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,375	3,830
その他の包括利益合計	△3,375	3,830
四半期包括利益	403,154	629,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,154	629,794

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	594,074	956,432
減価償却費	38,482	37,801
のれん償却額	85,942	124,003
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,664	228,083
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,799	199
工事損失引当金の増減額(△は減少)	19,846	△2,241
受取利息及び受取配当金	△16	△2,697
支払利息	2,343	2,295
持分法による投資損益(△は益)	-	△4,646
保険解約益	-	△8,310
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△26,100
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△131,051
固定資産売却損益(△は益)	△1,862	-
固定資産除却損	10,342	-
売上債権の増減額(△は増加)	159,214	64,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,613	△15,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,296	△10,557
未払費用の増減額(△は減少)	△8,577	△113,408
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,844	7,668
その他	14,002	77,658
小計	893,502	1,184,169
利息及び配当金の受取額	16	2,713
利息の支払額	△2,216	△2,293
法人税等の支払額	△316,311	△229,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,992	955,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,317	△11,156
投資有価証券の売却による収入	-	40,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	305,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△239,945	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,082
差入保証金の差入による支出	△75	-
差入保証金の回収による収入	219	125
保険積立金の積立による支出	△2,032	-
保険積立金の解約による収入	16,230	64,229
その他	△4,704	6,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,624	404,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△131	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,660	-
長期借入れによる収入	700,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△165,921	△169,996
配当金の支払額	△271,029	△219,105
新株予約権の行使による株式の発行による収入	164	821
その他	963	△4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,385	△262,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	494,753	1,096,683

現金及び現金同等物の期首残高	2,297,518	2,513,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,792,272	3,609,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、幅広い投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年9月30日(当日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には平成29年9月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,358,300 株
今回の分割により増加する株式数	10,716,600 株
株式分割後の発行済株式総数	16,074,900 株
株式分割後の当社発行可能株式総数	52,200,000 株

③ 分割の日程

効力発生日 平成29年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円92銭	42円95銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円81銭	42円80銭